

# **従業員住宅・生活資金貸付規程**

改廃履歴

R e v	改 廃 内 容	実 施 日
1.0	初版	1979.08.01
2.0	罹災使用のための貸付利率決定 社長→副社長	2008.10.30
3.0	別表	2009.07.22
4.0	第5条貸付利率、付則および別表の改正	2010.03.10
4.1	規程作成細則実施に伴う書式変更	2010.04.01
5.0	別表	2010.07.22
6.0	役員執行体制の変更に伴う改正	2010.08.31
7.0	別表	2011.07.22
8.0	別表（暫定利率期間の変更）	2012.07.22
9.0	別表（暫定の貸付利率・期間の変更）	2013.07.22
10.0	別表（暫定の貸付利率・期間の変更）	2014.07.22
10.1	別表（暫定の貸付利率・期間の変更、適用終了日を廃止）	2015.07.22
10.2	第4条 勤続年数および年齢などの条件の明確化 第5条第1項 貸付利率を国税庁が定める利率に変更 罹災使用のための貸付利率を定める者を変更（社長→常務） 第5条第2項 削除 別表 暫定利率を廃止	2018.07.01
10.1	元号改正に伴う改正（第4条、様式1）	2019.05.01
10.2	役員執行体制の変更に伴う改正	2021.06.30

## 目 次

第 1 条	目的 .....	1
第 2 条	借受資格 .....	1
第 3 条	貸付資金の使途および貸付期間 .....	1
第 4 条	貸付限度額 .....	1
第 5 条	貸付利率 .....	1
第 6 条	償還方法および利息の支払日 .....	1
第 7 条	繰上償還 .....	1
第 8 条	借入申込の受付および貸付決定 .....	2
第 9 条	保証 .....	2
第 10 条	貸付の実行 .....	2
第 11 条	管理 .....	2

# 従業員住宅・生活資金貸付規程

規程番号 0901-0000-00-規

制 定 日 1979年 8月 1日

改 正 日 2021年 6月30日

## (目的)

第 1条 この規程は、この会社の従業員に対して生活に必要な資金を貸付し、福利厚生を増進を図ることを目的とする。

## (借受資格)

第 2条 この規程による貸付対象者は、就業規則第2条(1) に定める従業員で勤続3年以上の者とし、この資金を貸付けることが適当であると認められる者とする。

## (貸付資金の用途および貸付期間)

第 3条 資金の用途および貸付期間は別表に定める。

## (貸付限度額)

第 4条 一従業員に対する貸付限度額は500万円（住宅資金の場合は勤続10年以上かつ年齢32才以上の者で、世帯主は1000万円以内、世帯主でない者は600万円以内）または借入申込時の退職給与金の範囲内とする。

2 一貸付案件の貸付限度額は、別表に定める貸付金額以内でかつ事業費の80%以内とする。

## (貸付利率)

第 5条 貸付利率は、国税庁が定める貸付日の属する年に応じた利率とする。ただし、罹災使用のための貸付利率は必要に応じ社長が定める。

## (償還方法および利息の支払日)

第 6条 償還方法は別表に定める。

2 償還日は毎月21日とする。ただし、償還日が休日および土曜日にあたるときは、給与支給日とする。

3 借受者が希望する場合は、貸付期間内の賞与（7月、12月）支給日に併用して償還することができる。

4 前項償還日と償還予定表の返済日が相違する場合、約定償還されたものとみなし利息の再計算は行なわない。

## (繰上償還)

第 7条 借受者が次の各号の一つに該当する場合は期限の利益を失い、ただちに貸付金の全部を繰上償還させる。

(1) 退職または解雇されたとき。

(2) 貸付金を目的以外に使用したとき、または事実を偽り貸付を受けた場合。

(3) その他貸付条件に違反したとき。

(借入申込の受付および貸付決定)

第 8 条 借入申込は所定の借入申込書に必要書類を添えて提出させ、審査のうえ貸付の可否を決定する。

(保証)

第 9 条 貸付に当たっては連帯保証人を徴することがある。

(貸付の実行)

第 10 条 貸付の実行は所定の借用証書、その他必要書類を徴求のうえ行う。

(管理)

第 11 条 貸付金について常時注意し、管理回収上必要な措置を講じる。

(別表)

	使 途	貸 付 金 額	貸 付 利 率	貸 付 期 間	償 還 方 法
住宅資金	住宅の新築、取得、増築または改築 および住宅建築のための土地取得	500万円以内 (勤続10年以上かつ年令32才以上の者 で、世帯主は1000万円以内、世帯主で ない者は600万円以内) または借入申込時の退職給与金の範囲内	国税庁が定める貸付 日の属する年に応じ た利率	20年以内	元利均等償還  ①毎月21日  ②賞与併用 (7月、12月の 賞与支給日)
生活資金	(1) 本人または父母もしくは扶養家族の 結婚、傷病、出産、死亡のため必要 な資金	基本給の12ヵ月分以内	同 上	5年以内	
	(2) 不慮の災害のため必要とする資金				
	(3) 住宅の補修に必要とする資金				
	(4) 家具および家庭電化製品の購入資 金。ただし、単協または全農の利用 を原則とする。				
	(5) 自動車(二輪車を含む)購入資金				
	(6) 子弟の教育資金	200万円以内		9年以内 (うち就学中に限り据置 期間4年以内)	
	大 学				
	短期大学			7年以内 (うち就学中に限り据置 期間2年以内)	
	高 校	50万円以内		3年以内	

【注】 実行日は10日迄の受付分を22日（休日の場合は翌日）とします。

## 従業員住宅・生活資金借入申込書

株式会社三重県農協情報センター 御中

		受付日			
		受付No.			
借入申込金額		円			
用 途					
借 入 期 間		年 月 ～ 年 月		年 カ月	
償 還 方 法		毎月返済総額 円 (返済 回)			
		元利均等償還			
		賞与返済総額 円 (返済 回)			
保 証 人					
事業計画					
	総所要額		円	内その他借入額	円
	内本件申込額		円	自己資金	円
借入申込者					
氏 名 印					
住 所					

(添付書類)

- ※住宅の新築・増築・改築 … [工事見積書／請負契約書／設計図／見取図]  
※土地・住宅の取得 …………… [売買契約書／登記簿謄本]  
※生活資金 …………… 売買契約書（見積書）、請負契約書等

## 借 用 証 書

貸 付 番 号

借 用 金 額	円		
使 途			
利 率	年 . %		
償 還 期 限	年 月 日		
償 還 方 法	毎月返済総額 , 000円		
	元利均等償還	賞与返済総額	, 000円
	償還金額の詳細は、償還予定表のとおりとする。		
元利金支払場所	株式会社三重県農協情報センター		
上記金額を従業員住宅・生活資金貸付規程に基づき正に借用いたしました。 については上記の条件および下記の特約条項をかたく守り相違なく弁済致します。 年 月 日 債 務 者 住 所 氏 名 印 連帯保証人 住 所 氏 名 印 連帯保証人 住 所 氏 名 印 株式会社三重県農協情報センター 御中			

## 特約条項

第1条 利息の計算は、貴社の定める方法に従います。

2 元利金の支払期日、または従業員住宅・生活資金貸付規程第7条により繰上償還を要求せられた場合において、指定された期日までに払込をなさないときは、その期日の翌日から現入金の日まで払込むべき金額に対し、年15%の割合による遅延損害金を支払います。

第2条 償還金および前条の遅延損害金は債務者が受けるべき給与、その他の収入金ならびに退職給与金より控除のうえ、償還に充当されても異議なく貴社の請求される一切の手続をいたします。

第3条 連帯保証人は、この契約から生じる一切の債務につき債務者と連帯し、かつ連帯保証人相互の間において連帯して履行の責を負う。

係	検印



# 保 証 人 の 状 況

本 籍 地		
現 住 所		
氏 名		
生 年 月 日		
家 族 人 員		
資 産 状 況	田	
	畑	
	山 林	
	宅 地	
	家 屋	
	その他	
年 間 所 得		
経 歴		
申込人との関係		
備 考		